

平成12年基準改定における基本単位デフレーター作成方法の変更について

1. 基本単位デフレーターの位置付け

基本単位デフレーターは、国民経済計算の各表章項目の実質値或いはインプリシット・デフレーターを求めたり、数量情報から名目値を推計したりするために用いられる、最小単位の品目別価格情報のことである。産出、輸入、輸出、中間消費、家計消費、固定資本形成の6分野について、400品目レベルで作成されている。

基本単位デフレーターは、品目別各種物価指数等を国民経済計算の体系に整合するよう組替えることで、作られる。

2. 基本単位デフレーターの作成

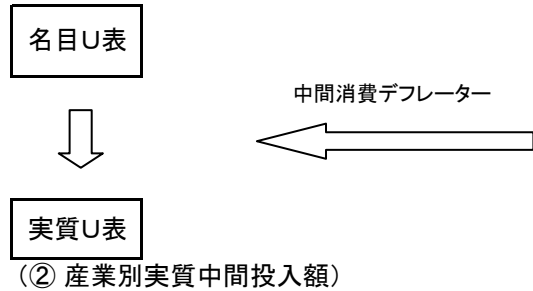
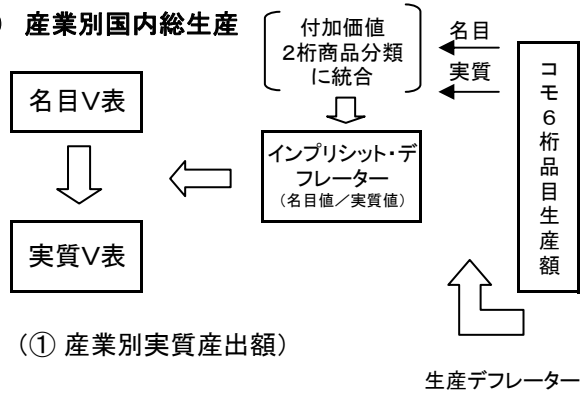
これまで、基本単位品目に複数の物価指数等が対応するケースでは、可能な限り比較時ウェイトを用いて、パーシェ算式による統合を図ってきた。但し、比較時ウェイトがとれない場合には、ラスパイレ算式による統合が図られてきた。平成12年基準改定を契機に、この場合の統合算式を以下の様に変更する。

- (1) 一つの基本単位品目に一つの物価指数等が対応する場合は、そのまま使用する。
- (2) 一つの基本単位品目に複数の物価指数等が対応する場合は、連鎖式を用いて統合する。
- (3) この際可能な限り、フィッシャー連鎖式を用いて統合することで、基本単位レベルでの指数の偏りを排除する。これにより、統合算式に起因する基準改定時の実質値、デフレーターの伸び率変更を避ける。
- (4) これが不可能な場合には、ラスパイレ連鎖式を用いて統合することで、指数の偏りを極力最小化する。

図表6-1 現行デフレーターと実質値の概説

(生産系列名目値 → 実質値)

(1) 産業別国内総生産



産業別実質国内総生産
= (1) 産業別実質産出額 - (2) 産業別実質中間投入額

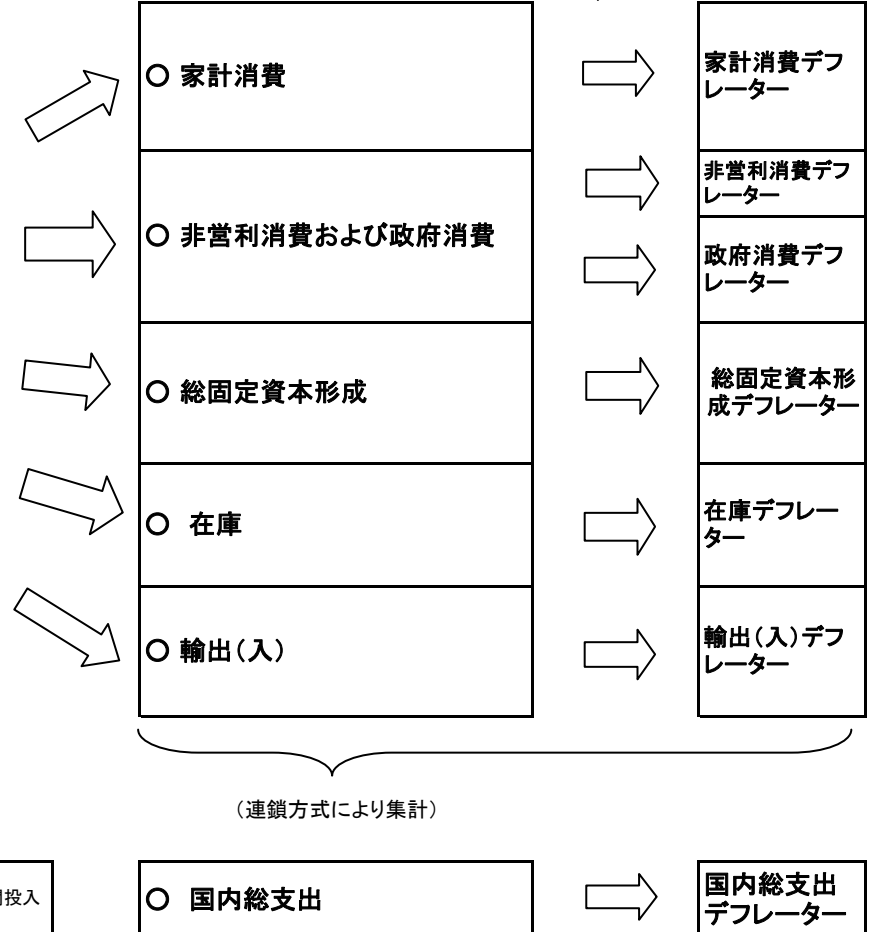
(2) 政府サービス生産者および非営利サービス生産者

実質付加価値 = 実質産出額 - 実質中間投入

実質国内総生産 = (1) + (2) + 実質輸入税 - (実質帰属利子 + 実質投資控除)

※実質輸入税、実質帰属利子、および実質投資控除についても基本単位デフレーターを使用。

(支出系列名目値 → 実質値)



(インプリシット・デフレーター)

